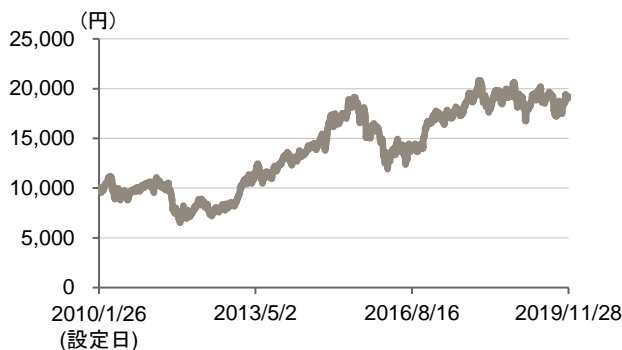


JPM世界鉄道関連株投信

追加型投信 / 内外 / 株式

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ・基準価額は、信託報酬率 年率1.65%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

基準価額の騰落率

(%)	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	2.1	8.8	2.3	1.1	20.5	91.7

・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したものと計算しています。
 ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	19,171 円
純資産総額	38.01 億円
銘柄数	29
有価証券組入比率	82.68%

・解約等の計上タイミングの影響により、有価証券組入比率が100%を超える場合があります。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

設定来合計	第1期 2011年1月	第2期 2012年1月	第3期 2013年1月	第4期 2014年1月	第5期 2015年1月
0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	第6期 2016年1月	第7期 2017年1月	第8期 2018年1月	第9期 2019年1月	第10期 2020年1月
	0 円	0 円	0 円	0 円	—

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。

・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

商品の特徴

■ ファンドのねらい

鉄道需要が増大し、世界各地で鉄道インフラの整備が計画されている中、鉄道インフラ投資の恩恵を受けることが期待される鉄道関連株に着目し積極的な投資を行います。

*鉄道インフラとは、社会資本のうち、鉄道に関わるもの(公共のために作られた鉄道施設や鉄道網等)をいいます。

*鉄道関連株とは、鉄道インフラに関連すると判断される企業が発行する株式をいいます。

■ 主な投資対象

世界の鉄道関連株および鉄道関連株にかかる預託証券を主要投資対象とします。

■ 商品概要:

信託設定日: 2010年1月26日

信託期間: 2020年1月14日まで

決算日: 毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)

「JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド」(以下「世界鉄道関連株マネー」といいます。)との間でスイッチングが可能です。

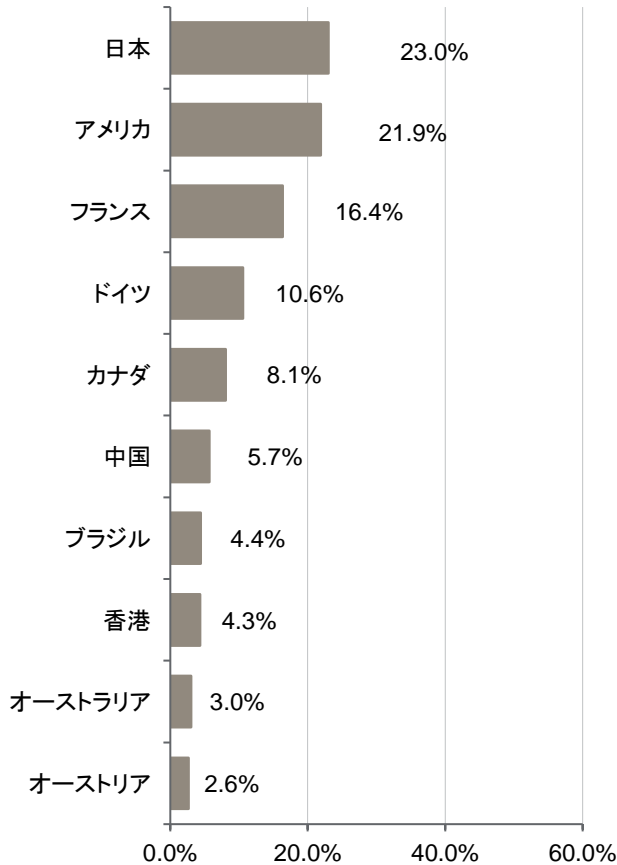
*「スイッチング」とは、一方のファンドの受益者が、保有する当該ファンドの受益権を換金した手取金をもって、他方のファンドの受益権の購入申込みを行うことをいいます。

なお、「世界鉄道関連株マネー」および「スイッチング」は販売会社によって取扱わない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資信託にご投資の際にはリスクが伴います。またご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。詳しくは本資料に記載される、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

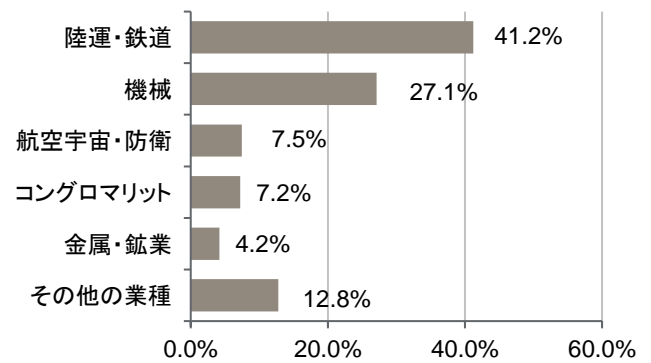
JPM世界鉄道関連株投信

国別構成比率



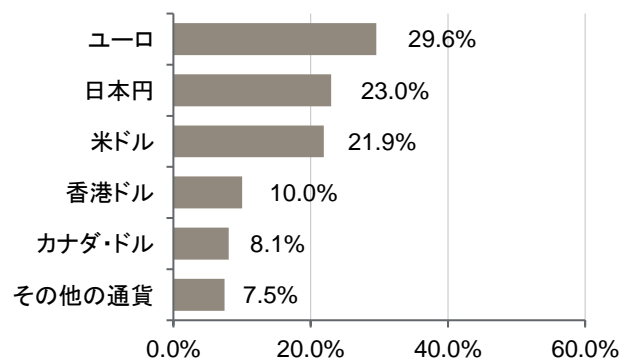
・比率は組入有価証券を100%として計算しています。
 ・国別についてはMSCI分類に基づき分類していますが、
 当社の判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。

業種別構成比率



・比率は組入有価証券を100%として計算しています。
 ・業種別については、GICS分類に基づき分類していますが、
 当社の判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。

通貨別構成比率



・比率は組入有価証券を100%として計算しています。

組入上位10銘柄

(2019年10月31日現在)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	クノール・ブレムゼ	ドイツ	機械	5.3%
2	アルストム	フランス	機械	5.0%
3	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	カナダ	陸運・鉄道	4.8%
4	カナディアン・パシフィック鉄道	カナダ	陸運・鉄道	4.8%
5	タレス	フランス	航空宇宙・防衛	4.6%
6	ノーフォーク・サザン	アメリカ	陸運・鉄道	4.5%
7	カンザスシティ・サザン	アメリカ	陸運・鉄道	4.4%
8	ユニオン・パシフィック	アメリカ	陸運・鉄道	4.4%
9	ラーセン&トウブロ	インド	建設・土木	3.9%
10	ルモ	ブラジル	陸運・鉄道	3.8%

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ・比率は対純資産で計算しています。
 ・国についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。

JPM世界鉄道関連株投信

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

11月の世界株式市場は上昇しました。当月は、経済指標の悪化傾向に歯止めがかかり、前月から発表の続く7-9月期の企業業績が引き続き予想を上回る結果になった中、景気後退懸念が弱まったことなどを背景に、株式市場は堅調に推移しました。また、米中間の通商交渉に進展が見られたことも市場の下支え要因となりました。英国のEU(欧州連合)離脱に関しては、焦点が12月の英国の総選挙に移行し、一時の緊迫感は後退しました。

- ・市場の動向は、MSCIの指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。
- ・MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用状況

当月、当ファンドの基準価額騰落率は+2.1%となりました。

国・地域別では、とりわけ北米や欧州などの銘柄のパフォーマンスが堅調となりました。銘柄別では、ドイツの技術・製造会社や米国の鉄道会社などへの投資はプラス寄与となりましたが、インドの建設・重機関連企業や日本の鉄道車両メーカーなどへの投資はマイナス寄与となりました。

見通しと今後の運用方針

米中貿易摩擦や欧州と中国における景気減速などを背景に2020年にかけての世界経済には減速リスクがあり、設備投資も全般的に減少する可能性があることから、慎重な見通しを維持しています。

素材セクターについては、世界経済の減速に伴う鉄鋼需要低下の影響に注意が必要と見えています。一方で、資本財銘柄の中では、鉄道以外のビジネスの影響を受けやすいコングロマリット(複合企業)よりも、鉄道セクターのニッチ企業に注目しています。ニッチ企業は、成長機会の豊富な鉄道関連事業に集中投資することができるため、高い利益成長が可能と見えます。

米国(およびカナダ)の貨物鉄道事業者については、引き続き楽観的な見通しを持っています。国内経済が底堅いことや寡占化が進み事業者の価格決定力が強いことなどが業績成長の下支えとなることが期待されます。

中国では、景気失速を回避するために、政府がインフラプロジェクトや地方開発計画への投資拡大などで景気支援の姿勢を鮮明にしています。地方の地下鉄プロジェクトに加え、道路や鉄道などの交通インフラ建設がそのけん引役になると見られます。政府はプロジェクトの実施に必要な資金調達への支援に動いており、今後鉄道インフラ建設・施設の受注の増加が見込まれます。また、広域経済圏構想「一帯一路」関連の受注が中国国内外の受注に好影響を及ぼすと期待されますが、価格交渉力の強い中国中央政府が顧客となるケースが多いことや、海外プロジェクトは採算性が低いケースがあることなどから、収益性には低下圧力がかかる可能性があることには注意が必要と見えています。

このような環境下、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的条件)およびバリュエーション(株価評価)の両面から、鉄道関連株投資の魅力は高いと考えます。当ファンドの運用においては、中長期的な視点から世界的な鉄道需要の増大によって恩恵を受け、かつ株価水準が魅力的な銘柄に注目して投資を行ってまいります。

・文中の銘柄については、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

JPM世界鉄道関連株投信

(2019年10月31日現在)

組入上位10銘柄のご紹介

1	クノール・ブREMゼ	ドイツ	機械
鉄道・商用車のブレーキシステムの開発、製造、販売、サービスを手掛ける。乗降口、フロントガラスワイパー、運転補助、電力供給システムのほか、駅のホームドア、ねじり振動ダンパーを提供。世界各地で事業を展開。			
2	アルストム	フランス	機械
鉄道輸送サービス会社。鉄道輸送分野の世界市場占有率は約2割に達している。仏TGVをはじめとした高速鉄道から路面電車まで鉄道業界に広範囲に渡る製品を提供。環境保全技術にも秀でている。			
3	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	カナダ	陸運・鉄道
カナダと米国にネットワークを有する鉄道会社。木材、穀物、穀物関連製品、石炭、硫黄、肥料、自動車関連製品などの一貫輸送を手掛ける。			
4	カナディアン・パシフィック鉄道	カナダ	陸運・鉄道
大陸横断鉄道会社で、カナダと米国に広がる輸送網を使用して貨物の複合一貫輸送を提供する一級鉄道会社。カナダのモントリオールとバンクーバーを結ぶ幹線上の主要港と都市、および米国の中西部と北東部の拠点を中心に操業する。			
5	タレス	フランス	航空宇宙・防衛
世界50カ国以上で事業を展開する宇宙航空システムや工業用電子機器のメーカー。宇宙航空業界向けに民生用と軍事用製品を提供している。鉄道関連事業では、自動信号システムや列車管理システム、非接触チケットレス技術などを提供する。			
6	ノーフォーク・サザン	アメリカ	陸運・鉄道
鉄道輸送サービス会社。輸送貨物として、原材料・中間生産物・最終生産物を扱い、南東部・東部・中西部を拠点に、他の鉄道会社を介して米国各地への鉄道サービスを手掛ける。大西洋岸およびメキシコ湾岸沿いにある港を経由して海外輸送サービスも提供する。			
7	カンザスシティ・サザン	アメリカ	陸運・鉄道
鉄道持株会社。子会社の鉄道会社と関連企業を保有。鉄道システムを運営し、米国とメキシコの商業・工業市場における貨物列車サービスを提供する。			
8	ユニオン・パシフィック	アメリカ	陸運・鉄道
米国有数の鉄道会社。傘下に多数の子会社を抱える。鉄道輸送の対象は農産物、自動車関連製品、化学品など。同社の線路網は、米国の西部から、シカゴ、セントルイス、メンフィスを通り、ニューオーリンズにまで達する。			
9	ラーセン&トゥブロー	インド	建設・土木
建設会社・重機メーカー。鉄道関連事業では、橋梁・地下鉄・ターミナル・信号・通信システム等の鉄道インフラや輸送システム関連で建設・設計・メンテナンスなどを行い、複合的な鉄道プロジェクト事業を展開する。			
10	ルモ	ブラジル	陸運・鉄道
Rumo社（物流会社）とALL社（鉄道運営会社）が合併して誕生したブラジル最大の鉄道会社。倉庫並びに倉庫サービスのほか、鉄道および船舶を使用した砂糖やその他バルク品の輸送や乾式貯蔵サービスなどを提供する。			

出所:ブルームバーグ、株式会社DZHフィナンシャルリサーチ、各社ホームページ等を基に、当社の判断で加工している場合があります。

・組入上位10銘柄については、開示基準日その他の情報と異なります。

・企業動向等により前回の銘柄紹介の内容と一部異なる場合があります。

・企業のご紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

JPM世界鉄道関連株投信

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に世界の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

為替変動リスク

ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

カントリーリスク

新興国に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

当ファンドは販売会社によっては、世界鉄道関連株マネーとの間でスイッチングが可能です。世界鉄道関連株マネーのリスクには、信用リスク、金利変動リスクなどがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。**

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

JPM世界鉄道関連株投信は、世界の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

世界鉄道関連株マネーは、国内の債券を主な投資対象としますので、金利の変動、その他の市場における価格の変動により、保有している債券等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

・世界鉄道関連株マネーはスイッチング以外による購入はできません。

JPM世界鉄道関連株投信

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

■投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

「JPM世界鉄道関連株投信」手数料率は3.85%（税抜3.50%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込））

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

「世界鉄道関連株マネー」かかりません。

【信託財産留保額】

かかりません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用（信託報酬）】ファンドの純資産総額に対して以下の率がかかり、日々の基準価額に反映されます。

「JPM世界鉄道関連株投信」・・・年率1.815%（税抜1.65%）

「世界鉄道関連株マネー」・・・年率0.165%（税抜0.15%）

信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

- ・有価証券の取引等にかかる費用（その相当額が取引価格に含まれている場合があります。）
- ・外貨建資産の保管費用（「世界鉄道関連株マネー」ではかかりません。）
- ・信託財産に関する租税
- ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

（注）上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。

さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2. 純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。

ただし、年間330万円（税抜300万円）を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

（注）本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号

加入協会：日本証券業協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPM世界鉄道関連株投信

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2019/12/2現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
野村証券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。